

健全化比率DB (福岡市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 福岡市	2008(H20)年 福岡市	2009(H21)年 福岡市	2010(H22)年 福岡市	2011(H23)年 福岡市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.63	1.44			
	1-002	実質赤字比率 *	1.70	1.49			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	0.64	1.91			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	0.66	1.99			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.26	3.35			
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.36	3.48			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.41	17.89			
	1-010	実質公債費比率 *	17.74	16.47			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.70	17.31			
	1-012	将来負担比率	259.7	254.0			
	1-013	将来負担比率 *	273.8	267.0			
	1-014	修正将来負担比	256.8	249.8			
	1-015	修正修正将来負担比率	270.8	262.6			
	1-016	参考資料 *	4.13	3.90			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.88	19.83			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.39	2.59			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.47	-1.41			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.71	4.58			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	4.46	4.46			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	政令市-	政令市-			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	1.62	1.43			
	1-025	(切捨処理後の比率)	2.26	3.34			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.4	17.8			
	1-027	将来負担比率	259.6	254.0			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		18.4	17.8				
		259.6	254.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.62	1.43		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.63	1.44		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.70	1.49		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		5,479,147	4,800,321		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		336,993,737	334,177,485		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		323,074,221	321,139,751		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		13,919,516	13,037,734		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	5,479,147	4,800,321		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	姪浜土地区画整	姪浜土地区画整理事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	菅崎土地区画整	菅崎土地区画整理事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	伊都土地区画整	伊都土地区画整理事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	香椎駅周辺土地	香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名	市債管理特別会	市債管理特別会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,479,147	4,800,321		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	2.26	3.34		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.26	3.35		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.36	3.48		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.64	1.91		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.66	1.99		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,626,712	11,181,409		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	336,993,737	334,177,485		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	323,074,221	321,139,751		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	13,919,516	13,037,734		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,479,147	4,800,321	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	③	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	後期高齢者医療特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-8,285,188	177,539	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	①	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療特	国民健康保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-1,092,762	-6,912,396		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	老人保健医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	985,969	-127,303		
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	②		
3-095	公営事業4	会計名	駐車場特別会計	介護保険事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	0	1,336,148		
3-097	公営事業5	事業区分	⑨	⑦		
3-098	公営事業5	会計名	市営競艇事業特	駐車場特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	996,777	0		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	公営事業6	会計名		市営競艇事業特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		729,401		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	43,180	92,927		
3-126	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	1,743,956	3,522,217		
3-128	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	7,929,493	7,384,207		
3-130	法適4	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	181,829	178,297		
3-132	法適5	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	-355,802	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	集落排水事業特	集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	市営渡船事業特	市営渡船事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	113	51		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	港湾整備事業特	港湾整備事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別會計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,626,712	11,181,409		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	18.41326	17.88814		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	18.4	17.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	18.04380	19.45621		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	19.45621	17.73977		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	17.73977	16.46843		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	18.70401	17.31090		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	49,256,861	53,461,553		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	53,461,553	47,898,352		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	47,898,352	44,118,546		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	342,583,511	339,712,283		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	325,909,584	324,377,107		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	16,673,927	15,335,176		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	69,598,568	64,933,447		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	339,712,283	336,993,737		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	324,377,107	323,074,221		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	15,335,176	13,919,516		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	64,933,447	66,988,267		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	336,993,737	334,177,485		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	323,074,221	321,139,751		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	13,919,516	13,037,734		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	66,988,267	66,279,827		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	45,338,281	41,995,812		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	39,257,205	42,179,600		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	31,096,765	30,684,609		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	67,103	54,554		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	2,920,244	3,293,678		
4-228	⑦ 一時借入金金の利子			(前々年度分)	175,831	186,747		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	25,525,659	24,084,362		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	23,761,978	18,149,137		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	17,827,815	20,121,508		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	1,143,459	1,233,490		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	730,505	764,268		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	609,152	580,682		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	276,413,149	278,162,318		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	49,496,435	46,214,789		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	16,673,927	15,335,176		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還額			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債		(前々年度分)	54,963	93,679		
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設		(前々年度分)	0	0		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0		
4-244		社会福祉法人が施設の建設		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	2,865,281	3,199,999		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	41,995,812	40,157,472		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	42,179,600	42,378,243		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	30,684,609	28,743,549		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	54,554	46,158		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,293,678	3,342,774		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	186,747	218,423		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	24,084,362	23,121,655		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	18,149,137	17,956,754		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	20,121,508	23,116,657		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,233,490	1,480,949		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	764,268	776,237		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	580,682	536,015		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	278,162,318	286,428,912		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	46,214,789	36,645,309		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	15,335,176	13,919,516		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	93,679	129,873		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	3,199,999	3,212,901		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	40,157,472	36,309,945		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	42,378,243	43,376,429		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	28,743,549	27,572,578		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	46,158	35,565		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,342,774	2,791,306		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	218,423	312,550		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	23,121,655	21,022,386		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	17,956,754	17,331,892		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	23,116,657	24,839,380		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,480,949	1,713,622		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	776,237	814,894		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	536,015	557,653		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	286,428,912	282,598,917		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	36,645,309	38,540,834		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	13,919,516	13,037,734		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	129,873	187,759		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,212,901	2,603,547			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	259.673	254.020		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	259.6	254.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	273.787	267.015		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	256.848	249.846		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	270.809	262.627		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	2,013,838,336	1,967,149,344		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	1,312,707,443	1,286,635,934		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	701,130,893	680,513,410		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	336,993,737	334,177,485		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	323,074,221	321,139,751		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	13,919,516	13,037,734		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	66,988,267	66,279,827		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	270,005,470	267,897,658		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	1,437,831,049	1,406,113,430		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	39,173,346	40,057,346		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	417,189,586	404,038,652		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	901,185	704,489		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	86,267,332	90,827,288		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	32,475,838	25,408,139	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	11,372,414	4,859,188		
	5-324			第三セクター等	21,103,424	20,548,951		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	153,335,937	141,333,696		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	324,514,692	326,391,899	
	5-329			うち都市計画税	204,708,607	211,360,087		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	834,856,814	818,910,339		
	5-331		A	将来負担額	合計	2,013,838,336	1,967,149,344	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	1,312,707,443	1,286,635,934	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	701,130,893	680,513,410	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	66,988,267	66,279,827	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	270,005,470	267,897,658	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.62	1.43	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		2.26	3.34	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.4	17.8		
6-339			将来負担比率		259.6	254.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.4	17.8		
6-343			将来負担比率		259.6	254.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.81	0.70		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.13	1.64		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.09	6.47			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		103.73	99.77			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.38	1.23		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.92	2.86		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.08	11.27		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	176.80	173.83		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.14	1.88		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.98	4.39		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.74	17.32		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	274.31	267.22		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.51	2.22		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.49	5.18		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	21.92	20.42		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	320.86	315.04		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.98	3.47		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.55	8.07		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.83	31.86		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	509.81	491.41		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,479,147	4,800,321		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,626,712	11,181,409		
6-366		実質公債費負担額	47,898,352	44,118,546		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	701,130,893	680,513,410		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	675,902,559	682,110,518		
6-369		(2)歳入一般財源等	396,559,363	391,482,200		
6-370		(3)基準財政需要額	255,597,610	254,664,420		
6-371		(4)基準財政収入額	218,515,168	216,011,916		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,375,292	1,384,820		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.19	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.20	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.27	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.32	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.08	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.12	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.53	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.27	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.39	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-5.65	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-6.77	
	7-386		修正将来負担比		-7.00	
	7-387		補正修正将来負担比率		-8.18	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-678,826	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,554,697	
7-390		実質公債費負担額		-3,779,806		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-20,617,483		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-2,816,252		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-1,934,470		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-881,782		
7-395	参考比率分母	歳入総額		6,207,959		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-5,077,163		
7-397		基準財政需要額		-933,190		
7-398		基準財政収入額		-2,503,252		

団体指定・健全化比率DB

福岡市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>